

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	建築指導課
委 託 業 務 名	大津市木造住宅耐震診断員派遣等業務
委 託 業 務 場 所	大津市全域
概 要	木造住宅耐震診断員の派遣及び耐震診断の実施に関する業務 一式 木造住宅耐震診断員による耐震補強案作成の実施に関する業務 一式
契 約 期 間	令和6年 5月22日から 令和7年 3月31日まで
契 約 年 月 日	令和6年 5月22日
契 約 金 額	一件あたり52,000円（耐震診断員派遣及び耐震診断実施） 一件あたり84,000円（耐震診断員による耐震補強案作成の実施） 一件あたり110,000円（耐震診断員による耐震補強案作成の実施、 ただし同一年度に耐震診断を実施しない場合）
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕滋賀県草津市南草津三丁目12番地6 〔名 称〕一般財団法人滋賀県建築住宅センター 理事長 林口 富雄
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	当該業者は、滋賀県から委託を受けて耐震診断員の養成、耐震診断マニュアルの作成を行うなど、委託業務の内容に精通している。 また、大津市全域にわたって診断員を派遣できる唯一の業者であることから、大津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱及び大津市木造住宅耐震補強案作成事業実施要綱第11条により、上記業者に委託するもの。
根 拠 規 定	地方自治法施行令第167条の2第1項 (2)不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5)緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6)競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7)時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

(注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。

2 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号を根拠とする政策
随意契約については、別途公表をしています。